



広尾の季節〔冬〕～荘厳な氷の瀑布^{ばくふ} フンベの滝（1月18日 撮影）



ひろお

議会だより

No **176**

2016年3月1日発行

【平成27年第4回定例会】

ふるさと納税 大幅増 H27補正予算

2

個人番号カードを持つ利点は マイナンバー

3

一般質問（7人が登壇）

／町長選出馬／停電対策／TPP

6

常任委員会
行政視察

地域に定着した要因は 地域おこし協力隊

14



「愛と平和 感謝と奉仕」
サンタランドのまち 広尾町

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail g-gikai@town.hiroo.lg.jp

〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL 01558-2-0180（議会直通） FAX 01558-2-2114

補正 予算

広尾町への

ふるさと納税 大幅増

昨年実績50倍の3865万円に

平成27年
第4回
定例会

12/10～14



旬の味覚、毛がにやししゃもが好評

平成27年第4回定例会は、12月10日（木）から14日（月）までの5日間の会期で開かれました。監査委員の選任や条例の制定・一部改正、平成27年度補正予算などが提案され、本会議・委員会での慎重な審議の結果、全議案を原案のとおり可決しました。

※議案審議結果は4ページに掲載

ふるさと納税関連経費（謝礼等）
2924万円

◎1月末現在で4998件、7373万円のふるさと納税が寄せられています。

広尾町は主に海産物を返礼品として贈っており、特に「毛がに」が人気を集めているようです。また、特産品のししゃも、新巻鮭やイクラ、広尾町限定パッケージのカマンベールチーズも人気の品となっています。

※ふるさと納税が大幅に伸びているため、寄附者に贈る返礼品やクレジットカード手数料などの関連経費を増額しました。

今年度からふるさと納税大手申込サイト「ふるさとチョイス」へ情報を掲載してインターネットからの申込、クレジット決済ができるようにしたほか、返礼品の内容変更、申し込みやすいように金額区分を増やすなど、ふるさと納税増加に向けて取り組みを実施してきた成果が現れています。

国保病院

診断書手数料等を値上げ

管内公立病院と同水準に

十勝管内他町村の公立病院とほぼ同水準になるように、各種診断書等の発行手数料を改定（値上げ）しました。（4月1日から）
今回の改定で100万円ほどの収益改善となる見込みです

国保病院手数料等の改定（抜粋）

	改正前	改正後
死亡診断書	1500円	3000円
生命保険診断書	3000円	5000円
自賠責診断書	3000円	5000円
病衣（1日）	0円	50円

保育所

新・保育所「ひろお保育園」

4月からスタート



※ふるさと納税

過疎などで税収が減少する地方自治体の格差是正や地域活性化を目的として、2008年に導入された制度。都道府県や市町村に2000円を超える寄附をすると税金が控除されるメリットに加え、納付者への謝礼として贈られる特産品が人気を呼び、年々寄附額は増加しています。



マイナンバー

個人番号カードを持つ利点は

関連する条例を整備

平成28年1月から12桁の個人番号（マイナンバー）の利用が開始されることに伴い、関連する条例を制定・改正しました。

あれば本人確認も同時にできるが、番号通知カードだと本人確認書類の提示が別に必要になる。

問 10月から番号通知カードが各家庭へ送付されているが、受取人不在等のため返送されているものも多いと報告されている。本町の返送率はいくらか。また再発送の予定は。

答 12月4日現在で3519通を発送しており、返送数は296通（8.4％）。不在者には町から連絡して123通を交付したが、173通がまだ未交付で保管している状況。

問 番号カードを持つ利点は何か。

答 1月以降はいろいろな申請などで12桁の個人番号を求められることが多くなる。その際に写真入りの番号カードが

個人番号カード等再発行手数料

個人番号通知カード	1枚500円
個人番号カード	1枚800円

※個人番号カードの発行は無料です。

監査委員

大林さんの選任に同意

任期満了による監査委員の選任に同意しました。

大林 忠さん（新任）

（並木通東2）

※任期は平成31年12月16日までの4年間です。

その他決まったこと

- ◎3月31日で解散する南十勝消防事務組合の財産（土地・建物・物品・未償還金等）の処分に関すること。
- ◎地方税法の改正により、町税の徴収猶予などについて必要な事項を条例で定めました。また、旧3級品とされている国産たばこ6品目の特例税率が平成28年4月

1日から段階的に廃止されることに伴い、3年間の経過措置を設けました。（1000本当当たりの税率が現行の2495円から、平成31年には一般と同じ5262円に。）

- ◎町が支給する要介護高齢者等介護手当、遺児手当の受給者は同じく町が支給している重度心身障害者年金の対象者から除外されていましたが、規定を改正して支給されるようになりました。（平成27年4月1日から適用）

平成27年度 補正予算の内訳

一般会計 ⑦	104億3116万円	4723万円	増
港湾管理特別会計 ③	1億5235万円	400万円	増
簡易水道事業特別会計 ③	6561万円	5万円	減
国保事業勘定特別会計 ③	13億3868万円	2131万円	増
介護保険特別会計 ③	6億9710万円	22万円	増
介護サービス事業特別会計 ②	2億6838万円	30万円	減
後期高齢者医療特別会計 ②	1億194万円	550万円	減
国保病院事業会計 ③	収益的支出 8億8657万円 資本的収入・支出 1億5865万円	※増減なし 1549万円	減

※会計名の後の丸数字は補正回数

（1万円未満切り捨て）

答 12月10日現在で24件、3865万円に4200件、約700に2000件。

問 平成27年度の実績額はいくらか。また、年度末の見込みは。

問 とんがりロード区域連携推進協議会負担金に300万円が計上されているが、協議会ではどのような事業を行う

とんがりロード

0万円を見込んでいる。

答 浦河町、様似町、えりも町、広尾町の4町で連携して国道の周遊ルートを活用した食・体験・観光メニューの開発、提供などの観光宣伝事業を実施し、地域外からの観光客の増加を図ることを目的としている。

ふるさと納税

予算審査特別委員会

委員長 小田 雅二
副委員長 星加 廣保

12/10, 14

一般会計ほか7会計の平成27年度補正予算案8件を、12月10日に設置された予算審査特別委員会に付託。同委員会では審査を行い、全補正予算を原案のとおり可決すべきと決定しました。

のか。

次のページは「議案賛否、行政報告、議員出欠、意見書」

平成27年 第4回定例会 議案審議結果

●第4回定例会では、賛否のあった議案はありませんでした。(全て全会一致)

●全会一致の議案(議案名は一部省略しています)

議 案 名	議決結果
南十勝消防事務組合の解散に伴う財産処分	可決
番号法に基づく個人番号の利用に関する条例の制定	可決
税条例等の一部改正	可決
手数料徴収条例の一部改正	可決
保育所条例の一部改正	可決
子育て支援センターの設置及び管理運営条例の一部改正	可決
重度心身障害者年金支給条例の一部改正	可決
介護保険条例の一部改正	可決
国民健康保険診療施設一部負担金・使用料・手数料条例の一部改正	可決
平成27年度一般会計補正予算(第7号)	可決

議 案 名	議決結果
平成27年度港湾管理特別会計補正予算(第3号)	可決
平成27年度簡易水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決
平成27年度国保事業勘定特別会計補正予算(第3号)	可決
平成27年度介護保険特別会計補正予算(第3号)	可決
平成27年度介護サービス事業特別会計補正予算(第3号)	可決
平成27年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可決
平成27年度国保病院事業会計補正予算(第3号)	可決
T P P「合意」内容の徹底した情報公開を求める意見書	可決
所得税法第56条及び関連条項の見直しを求める意見書	可決
閉会中の委員会継続調査	可決

酪農部門は昨年より8%増の65億292万円で、農業全体では昨年より7%増の67億7692万円の見込みである。

農業の生産見込み

平成27年の最終水揚げ額は約47億5000万円を見込んでいます。

平成27年11月末現在で合計45億470万円、前年対比で2億3871万円の増となった。

漁業の生産実績状況

村瀬町長からの行政報告

※内容は要約しています。



介護予防・日常生活支援総合事業の開始時期

介護保険法により平成

27年4月1日から制度が開始されており、本町は平成29年4月1日からの移行を予定していたが、平成28年3月1日から開始する。移行しても介護サービス内容や報酬単価を据え置き、サービスの低下を招かないよう十分に配慮する。

空き家等適正管理条例

ドクターヘリ運航開始

現在、空き家等の適正管理条例の制定作業を進めている。1月に原案を公表し、町民から意見を募集した後、3月定例会に条例を提案する。

現在町内で約150戸の空き家を把握している。現在、空き家等の適正管理条例の制定作業を進めている。1月に原案を公表し、町民から意見を募集した後、3月定例会に条例を提案する。



暴風災害で被災した貯木場防波堤

10月8日に発生した台風23号による高波・高潮で被災した水面貯木場防波堤について、国土交通省の災害復旧査定を受け、復旧延長178.5m、復旧事業費8387万7000円が認められた。

港湾施設の災害査定

27年4月1日から制度が開始されており、本町は平成29年4月1日からの移行を予定していたが、平成28年3月1日から開始する。移行しても介護サービス内容や報酬単価を据え置き、サービスの低下を招かないよう十分に配慮する。

議員の会議等出欠状況をお知らせします

(平成27年9月定例会終了後～12月定例会まで)

(1) 定例会・臨時会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退

			議席番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
			議 員 名		北 藤	志 村	浜 頭	前 崎	佐 藤	山 谷	星 加	小 田 ^{こだ}	小 田 ^{おだ}	田 中	旗 手	堀 田	渡 辺
開催日	開催会議名・主な内容				利 通	國 昭	勝	茂	春 一	照 夫	廣 保	英 勝	雅 二	巧	恵 子	成 郎	富 久 馬
11／13	第2回臨時会（専決処分、補正予算）				○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
12／10	第4回定例会（条例改正、監査委員選任など）				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12／11	第4回定例会（一般質問）				○	○	○	○	○	○	○	○	○	遅	○	○	○
12／14	第4回定例会（補正予算採決など）				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
開催日数計		4日		出席日数計		4	4	4	4	4	4	3	4	4	4	4	4
H27開催日数計		16日		H27出席日数計		15	16	16	16	16	16	13	16	16	16	16	16

(1月～12月)

(2) 委員会

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 ー：所属外

		議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議 員 名	北 藤	志 村	浜 頭	前 崎	佐 藤	山 谷	星 加	小 田 ^{こだ}	小 田 ^{おだ}	田 中	旗 手	堀 田	渡 辺
開催日	開催会議名・主な内容		利 通	國 昭	勝	茂	春 一	照 夫	廣 保	英 勝	雅 二	巧	恵 子	成 郎	富 久 馬
10／19～20	総務常任委員会行政視察（二セコ町ほか）		○	－	－	○	○	○	－	－	○	－	－	○	○
10／23	十勝管内議員研修会（土幌町）		○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○
10／27～28	産業常任委員会行政視察（小樽市ほか）		－	○	○	－	－	－	×	○	－	○	○	－	○
11／13	第４回議会広報特別委員会		－	○	○	○	－	○	×	－	－	○	－	－	○
12／７	第６回議会運営委員会		○	－	－	○	○	－	－	○	○	－	－	○	○
12／10	予算審査特別委員会（補正）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－
12／14	予算審査特別委員会（補正）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－

※渡辺議員は議長のため、総務・産業・広報の各委員会に所属していませんがオブザーバーとして出席しています。

※予算審査特別委員会は議長を除く議員で構成されています。

(3) 議員協議会・研修・その他

○：出席 ×：欠席 遅：遅参 早：早退 ー：対象外

		議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
		議 員 名	北藤利通	志村國昭	浜頭勝	前崎茂	佐藤春一	山谷照夫	星加廣保	小田英勝	小田雅二	田中巧	旗手恵子	堀田成郎	渡辺富久馬
開催日	開催会議名・主な内容														
11／13	正副議長・委員長会議		－	○	－	－	－	○	－	○	－	○	－	○	○
12／10	第3回議員協議会		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

意見書

T P P 合意内容の情報公開を徹底し、国民への説明責任を果たせ

～意見書2件を可決し、国等へ提出

T P P 「合意」内容の徹底した情報公開を求める意見書

提出者 佐藤春一議員

農林水産業が基幹産業である我が国では、T P P 「合意」の結果に対し、不信・憤り・不安を抱え、失望感が漂っている。

政府は徹底した情報公開を行い、内容の全容と影響などについて国民に説明責任を果たすこと。国会は国会決議との整合性について検証を行い、違反すると判断された場合は速やかに合意を撤回することを強く要望する。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、T P P 担当大臣、農林水産大臣

所得税法第56条及び関連条項の見直しを求める意見書

提出者 前崎茂議員

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、法務大臣

次のページは「一般質問」「買い物カート・町長選出馬・ドクターヘリ」

ズバリ 町政を問う — 一般質問

一般質問とは・・・

議員が定例議会で町長など執行機関の考え方について、報告や説明を求めたり、疑問をたずねます。

広尾町議会では1回目は一括質問方式、2回目以降は一問一答方式となっています。

12月定例会では、
7人の議員が一般質問を行いました。



広尾サンタランドマスコットキャラクター「さーたちゃん」

●一般質問 項目一覧

志村國昭議員	買い物カート購入に助成を	P 6
	三期目出馬の考えは	P 7
山谷照夫議員	ドクターヘリ 十勝単独運航の可能性は	P 7
	なぜ大停電に 北電へ対策要請が必要では	P 8
前崎 茂議員	住宅リフォーム助成事業の継続を	P 8
	高校卒業まで医療費無料化の拡大を	P 9
	「地方創生」人口ビジョンの展望は	P 9

旗手恵子議員	T P P 「大筋合意」は撤回を	P 10
	住み続けられる地域医療構想を	P 10
小田英勝議員	異常気象による災害の今後の対策は	P 11
	T P P 大筋合意を受けた対策は	P 11
小田雅二議員	シニア割引等の優遇情報、高齢者に周知を	P 12
	長時間停電の事前対策進めるべきでは	P 12
浜頭 勝議員	厳しい財政状況、どう乗り切っていくのか	P 13

質問 最近、町の中で「買い物カート」を使っている方が多くなりました。店舗までの距離が遠い近いに関わらず、重い荷物を運ぶための身体的負担を軽減する有効な手段である。「買い物カート」が普及し、面倒な買い物の負担が改善されれば、外出の機会も増えると思う。まちを歩いていただくことは、健康づくりやまちの賑わいも期待できる。



しむら 志村國昭 議員



買い物カート利用で買い物時の身体的負担を軽減

答弁 村瀬町長
質問の趣旨は十二分に理解をするが、財政的なこともあり、現時点での助成制度の創設は厳しい状況にあると判断している。

高齢者については、介護保険でのサービスとして、介

町長 現時点では難しい

買い物カート購入に
助成を

て、歩行器など日常生活を助けるための福祉用具としての貸与も行っているところでもあり、高齢者の方が健康で安心して広尾町で暮らしていくため、今後いろいろな角度から総合的に判断していきたい。

三期目出馬の考えは

町長 まちづくりの先頭に立ち、全力を挙げる

質問

来々年4月は、町長、議員の改選

期となる。平成20年に町長は前町政から危機的な財政運営を引き継ぎながら、その基盤を固めるため苦勞されてきた。以来、失政もなく町民に新たな負担を強いることもなく町政運営にあたられている。災害・減災対策事業、教育施設の整備など、積極的に取り組む姿勢に三期目出馬へ町民の期待も多いと察する。

産業振興、医療・福祉・教育の充実、企業誘致への積極的な取り組みなど住民生活向上への課題は否めないが、三度出馬の考えは。

答弁

村瀬町長

1期目より「地域の自立」「豊かな暮らし」をスローガンに掲げてきた。住民自らがまずは行動してお互いが役割をしっかりと果たす協働のまちづくりもだんだん定着してきたと思っています。今後も住民の皆様の支持をいただけるなら、活力ある広尾町を築くために全力を注いでいく決意である。

3期目については、地方創生による町の活性化、人口減対策が喫緊の課題である。住んでいる人が住民力をつけ、みんなでまちをつくるということが地方創生の原点と考える。先頭に立ち、全力でしっかりと取組を進めていきたいと思っている。



村瀬町長、三期目へ出馬表明

質問

平成27年6月定例会で行政報告

があつた道内唯一「ドクターヘリ」の空白地帯だった十勝圏への本格運航が11月20日から始まった。11月17日にドクターヘリの出動要請や患者搬送手順等を確認する模擬訓練が実施された。

基地病院である市立釧路総合病院の道東ヘリが十勝圏域への拡大により、一層の救命率向上や後遺症軽減など救急医療の拡大が期待されると思うが、ドクターヘリの運航内容は。

また、十勝単独のドクターヘリの配備や運航の可能性は。



やまや 山谷照夫 議員

ドクターヘリ 十勝単独運航の可能性は

町長

現時点での予定はない

答弁

村瀬町長

ドクターヘリの運航要請は基本的に緊急現場で生命の危険があり、医師による緊急措置が必要な場合に広尾消防署の救急隊が行うことになるが、医療機関でも要請することができず、搬送先はヘリポートがある帯広厚生病院となるが、患者の容態等により他の病院への搬送も想定される。ヘリは有視界飛行なので、見通しの悪い夜間や悪天候時には運航できない。今回の運航開始により十勝単独のドクターヘリ配備は現在予定されて



ドクターヘリ運航で救急医療の拡大を期待

なぜ大停電に 北電へ対策要請が必要では

町長 再発防止を強く求めていく



北電では各種停電対策を実施

質問

平成27年10月に
広尾町は最大瞬間風速40・2メートルを記録した。その影響で重軽傷のけがを負ったり、倒木や建物等の被害が相次いだ。また、町全域で復旧まで12時間と経験のない大規模な停電が発生し、飲食店や宿泊施設、漁業者、酪農家、一般家庭など広範囲に影響が及んだ。町全域が停電となった主な原因と約12時間の停電となった主な要因は。

また今後大停電が起きないような停電対策が必要不可欠と思うが、北海道電力にその要請をする必要性はないか。

答弁 村瀬町長

今回の停電は倒木が送電線に接触し、その木を

伝って地面に漏電が発生したことにより、大樹変電所において電源がストップしたことが原因である。長時間停電の要因は送電線中の細い素線の一部、変電所と電柱を結ぶ配電線、電柱と家庭を結ぶ引き込み線に多く断線があり、それらの補修に時間を要したこと。

今回の停電が町民生活に大きな不安を与えたことから、北電に対し支障木伐採の要望書を提出し、伐採に向けて関係者等と協議を進める旨の回答があった。また送電線の2回線化工事、電線の地上高引き上げ工事の実施など北電では停電対策を進めているところだが、早急に再発防止対策を取るよう申し入れている。



まえはら 茂 議員

質問

管内の住宅リフォーム等助成

をしている自治体は17市町村で、本町も平成25年度から助成事業を始め、3年間で167件、助成金額も1455万6000円、工事費総額では2億5420万円になっている。(平成27年11月末現在)

町内建築関連業者、商店街の方から、町内地域限定の循環型経済活性化になったと喜ばれている。商業振興と町内経済の活性化のためにも、引き続きリフォーム助成事業を継続すべきと思うが。

住宅リフォーム
助成事業の継続を

町長

今後は総合的に判断

答弁 村瀬町長

住宅リフォーム助成事業は商工業者から要望があり、経済対策として3年間の期限付きで実施したものの。従来から地元業者に40件程度のリフォームがあつたが、さらに地域の仕事が増えるように助成事業を実施した。初年度は予算が不足して補正をするなど大きな効果があつたが、2年目、3年目は予算を余している状況にある。

商工業者との懇談で一度性でなく継続した営業努力をお願いした。今後の事業実施については、総合的な政策の中で判断していきたい。

住宅リフォーム助成事業3年間の利用実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
助成件数	73	51	52
助成額	637万4000円	442万6000円	460万4000円
総工事費	1億1691万1460円	7776万9846円	7881万2973円

高校卒業まで医療費無料化の拡大を

町長 財政状況から現状では難しい

質問

本町の子ども医療費無料化は、平成27年4月から中学校卒業まで拡大され、子育て中の保護者から大変喜ばれている。

全国の子ども医療費の無料化は、中学校卒業まで930市町村、高校卒業まで201市町村、道内で中学校卒業まで75市町村、高校卒業まで32市町村になっている。

答弁

村瀬町長

平成27年4月から医療費の全額助成を中学校卒業

助成対象年齢は5年前に比べて大きく拡大

道内市町村の子ども医療費助成状況（中学生以上）

平成27年4月1日現在

助成対象	市町村数	
	2015年	2010年
中学生まで	75	24
高校生まで	31	2
22歳学生まで	1	
計	107	26

※全額、一部、入院費を含む助成

※4月以降に対象を広げたり、新たに助成を始めた自治体もある。

業まで拡大した。助成額は予想を上回り子育て支援につながったと思うが、厳しい財政状況もあり、高校生までの拡大は現状では難しい。

国は子ども医療費助成で医療費が増えるとして、助成を実施している自治体の国保国庫負担を減額している。全国町村会などは減額措置の撤廃を要請し、国による全国一律の医療費助成制度の創設を求めている。

医療や教育を受ける権利は平等であるべきで、国がしっかりと役割を果たすべきと考える。

まえざき 前崎 茂 議員

「地方創生」人口ビジョンの

展望は

質問

平成26年に「地方創生法」が制定され、地方自治体は、「人口ビジョン」「地方版総合戦略」を策定すること

答弁

村瀬町長

町長

目標人口維持に向けて努力する

アンケートなどが必要な場合はその都度判断する。

広尾町人口ビジョンにおける将来人口の独自推計

【2040年の目標人口】 5600人（H27.12月末住民基本台帳人口より－1700人）

（仮定条件）

出生 ～ 合計特殊出生率 2020年 1.67から段階的に回復し、2040年以降2.07

死亡 ～ 2005年から2010年の5歳年齢別の生残率を適用
※生残率～ある集団が一定期間後に生き残っている割合

移動 ～ 2019年までに移動率が半減、2025年までに社会増減がゼロ



次のページも「一般質問」
「TPP・地域医療・災害対策」



※合計特殊出生率

一人の女性が平均して一生の間に何人の子どもを産むかを表す数字。その年の15～49歳の女性が産んだ子どもの数をもとに算出する。人口が長期的に増えるか減るかを見通す指標で、将来の人口を維持できる水準は2.07とされている。



はたて 旗手恵子 議員

TPP「大筋合意」は撤回を

町長 各団体と歩調を合わせて対応する

質問

TPP協
定は、「大
筋合意」に達した
との声明が発表さ
れたが、情報開示
がない。協定本文
を開示し、国会・
国民の議論を保障
すべきでは。

これまでTPP
からの撤退を求め、
「オール北海道」
で運動を進めてき
たが、「国会決議
が守られたか、疑
問」「食料自給率
の低下、食の安全が脅か
される」など、批判が大
きい。

各国の議会承認も困難
が予想されている。「国
会決議に違反する合意」
は撤回し、協定への調印
批准は行わないよう求め
るべきでは。

答弁
村瀬町長

TPPの大筋合意につ
いて国は各地で説明会を
行っているが、具体的な
影響等の説明は不十分で
ある。



食の安全性は守られるか不安の声も

これまでも十勝全体で
連携して反対運動を繰り
広げてきた。大筋合意を
受けて農業団体はじめ、
30団体以上で構成してい
る十勝管内連絡協議会
も決議を表明している。
今後もしっかりした情
報提供を国に求め、広尾
町としてもその影響につ
いての対策を全道、十勝
それぞれの協議会と歩調
を合わせて進めていく。

はたて 旗手恵子 議員

住み続けられる地域医療構想を

町長 地域医療を守るため国に要望する

質問

政府の「医療・
介護の専門調査
会」から2025年の必
要病床数の推計結果が発
表された。

北海道は2013年の
病床数と比べて1万床削
減する案を公表し、「調
整会議」を設置し検討が
はじまっているが、どう
いう議論がされているか。
本町の医療構想をどう考
えるか。病床数は維持で
きるか。

答弁
村瀬町長

国は病床数を減らす方
向を打ち出しているが、
十勝では2025年の必
要病床数と現状の病床数
にそれほど差がないので、
あまり議論になっていな
い。国保病院の現状は、
一般病床40床は急性期、
療養病床20床は慢性期と
整理をしており、202
5年に向けて一般病床は
回復期へと考えている。

国は自治体病院の財政
支援の規模を許可病床分
から稼働病床分に縮小し、
来年度の診療報酬を大幅
に削減しようとしている。
社会保障制度の改善・大
幅増額を求めよ。

病院にかかる交付税措
置は、許可病床数から稼
働病床数への変更が完全
実施されれば、10%以上
の減収となると思われる。
また28年度診療報酬改定
では、医療本体の減額が
言われており、病院経営
に大きい影響を与え、地
域医療の崩壊にもつなが

病院の機能

急性期機能	急性期の患者に対し、状態の早期安定化に向けて、医療を提供する機能
回復期機能	急性期を経過した患者への在宅復帰に向けた医療やリハビリを提供する機能
慢性期機能	長期にわたり療養が必要な患者、重度の障害者、筋ジストロフィー患者、または難病患者等を入院させる機能

※急性期とは、症状・徴候の発現が急激で生命の危機状態にあり、経過が短い。手術により症状が急激に現れ、全身管理を必要とする時期

※許可病床、稼働病床

許可病床は医療法に基づき、使用許可を得ている病床（ベッド）。許可病床から、過去1年間に1度も入院患者が利用しなかった病床（ベッド）を差し引いたものが稼働病床。





こ だ 小田英勝 議員

異常気象による災害の今後の対策は

町長 関係機関と支援策・防止策を協議

質問

10月の低気圧による暴風被害など、今年度の異常気象による被害は甚大なものがあつた。

①漁業被害に対する今後の具体的支援対策は。
②多くの風倒木が出た林業に対する支援策は。
③度重なる高圧電線の切断による停電対策は。
特に町有保安林等の被害対策はどうなっているか。

答弁

村瀬町長

漁業被害については、漁業協同組合を通じて支援要請がされており、これまで復旧のための借入資金にかかる利子補給などを実施している。風倒木の処理については、除間伐事業に町の助成金を活用し、搬出材の販売と合わせて本人の負担が発生しないように考えて



風倒木の処理には長い年月が必要

いる。停電の原因や対策については、山谷議員に対しては、町有保安林の被害対策については、北電が立ち枯れや傾斜木など停電につながる樹木がないか重点的に確認することとしている。保安林の木の処分は法的に厳しい面もあるが、町も北電と一緒に関係機関に強く要請し、事故の未然防止対策を講じていきたい。

こ だ 小田英勝 議員

TPP大筋合意を受けた対策は

町長 国・道の対応を活用し、検討

質問

日本政府によるTPP大筋合意を受けて、農業団体もTPP反対の旗を降ろし、花より実を取るという考

答弁

村瀬町長

え方の報道をされている。広尾町の対応として、産業界団体等と連携を密に、これから先をどうするかというところに考え方の重点を置いて前向きにやっていかなければならないと思う。

町としての対策、支援策についてどのように考え、具体策を示せるかを早急に詰めていくべきと思うが。

反対の旗印は下ろしていないが、支援策について求める行動も起こしている。具体的に言えば、肉や乳製品はTPPにより関税が下がったり撤廃されれば輸入が増え、価格が下がり、生産費と販売価格に差額が生じる。それに対する補てんの法制化要望を行っている。農林水産業の影響額を推計し、関係団体等と連携して国・道の対策を活用しながら支援策を検討していく。

TPP合意 広尾町の農業への影響は

小麦	輸入差益（事実上の関税）を大幅に引き下げることにより輸入小麦の価格が低下し、国産小麦価格も下落。
牛肉	現行38.5%の関税が16年目以降9%となり、輸入牛肉の価格が低下し、乳用種や交雑種牛肉の価格が低下。
乳製品	一部関税撤廃により安価なチーズの輸入が増加し、国産チーズ向け生乳約50万トンの需要が大きく減少。



次のページは「一般質問、臨時会」「高齢者・停電対応・財政状況」



おだ 小田雅二 議員

シニア割引等の優遇情報、高齢者に周知を

町長

わかりやすい情報を提供していきたい

質問

高齢者については年金制度をはじめ、行政からの優遇や補助が受けられる。また、民間の商業活動においても商品購入をはじめ施設や交通機関等の利用について、いわゆるシニア割引が受けられるものがある。しかし、インターネットを利用していない高齢者にとってはわかりづらい、知らないというのが現状である。

これらの情報を把握し、広報やその他の方法で知らせていくという後方支援（行政サービス）も行政の役目と思うが、町としての考えは。

答弁

村瀬町長

民間商品のシニア割引等は本来であれば民間事業者の販売促進として周知を行うものだが、公共性が高い交通機関については、路線バスの利用方法や市街

地路線、運賃のチラシを町広報紙に折り込み、周知している。

高齢者が様々な情報を得るために民間講師によるパソコン教室の助成や出前口座の活用等を積極的に推進している。また役場庁舎1階のロビーに観光情報コーナーを設けて、官公庁、民間、各種団体等の割引・特典パンフレットも置いてある。今後、高齢者の方が利用するシニア割引や特典のパンフレットをわかりやすく区分して情報提供していく必要がある。



老人福祉センター公衆浴場は70歳以上は入浴料が100円に

おだ 小田雅二 議員

長時間停電の事前対策を進めるべきでは

質問

10月の大型低気圧による長時間にわたる停電のため、行政はもとより町民の生活においても多くの支障があった。

実際の町民の健康や安全に関わる部分で、町の施設等において臨時の発電機を前もって準備すべきだったところもあったと聞くが、具体的にどういう状況だったのか。また今後の対策は。

答弁

村瀬町長

長時間の停電で町民の不安、各産業への影響は多大だった。町の施設では、病院及び老人福祉施設の電源確保について課題が確認された。

町長

電源確保対策を進める

今回の停電では、病院は北電から電源車が配置されて電気が確保されたが、養護老人ホーム、特別養護老人ホームでは災害協定に基づき、発電機、電灯等レンタル機材での対応となった。

病院と特別養護老人ホームの電源供給路線が同系統のため、年内に工事をし、今後は電源車の配置で電源が確保されるようになる。養護老人ホームは電源供給路線が同系統でないため、



役場庁舎、病院では発電機車が配置され、電気を供給※

※発電機車の配置については、他地域の事情から配置が難しい場合があります。



はまがし
浜頭 勝 議員

厳しい財政状況、どう乗り切っていくのか

町長

歳出削減、歳入増に努める

質問

平成27年度末で町債残高の合計が168億円になると聞いた。これを人口で割ると、広尾町は町民一人あたりの借金が十勝管内で一番多い自治体になると思う。

平成26年度の決算に基づき健全化判断比率では町の財政は「健全」と判断、4つの指標はいずれも基準を下回るとあり、本町は財政的に何の問題もないように見えるが、管内横並びの住民サービスや扶助費などは今後も増加傾向にあり、厳しい財政運営が続くと思われる。今後の町債の返済額と町債残高の推移は。

答弁
村瀬町長

本町の財政状況は歳入の50%を地方交付税に依存しており、交付税の減少傾向から今後も厳しい見通しである。

今後の借金返済額と残高は表のとおりであり、10年後も類似団体より多

広尾町の借金返済額と残高見込み（全会計）

	返済額	残高
平成27年度	36億9700万円※	168億円
平成32年度	13億5000万円	145億円
平成37年度	13億8000万円	120億円

※平成27年度の返済額は、港湾借換債の繰上げ償還25億円を含む

額に推移する。今後は事務事業の精査、見直しを更に進め、歳出削減、歳入増加の両面から財源確保に努めることが重要課題と考えている。財政が厳しい中でまちをどう活性化していくか創意工夫してまちづくりを進める。

被害額は約4億円

10月の暴風災害

平成27年第2回町議会臨時会が11月13日に開かれ、補正予算、公

平委員の選任、専決処分の承認など議案6件を審議。いずれも全会一致で原案どおり可決・承認。同意し、閉会しました。

②地域おこし協力隊2名を委嘱

地域活性化のため、熱意と知識があり、積極的に活動できる人材を町外から招き、その定住を図る「地域おこし協力隊」を募集したところ、11人の応募があり、2人を委嘱した。ブランド化マネージャーに土本義和さん（54歳）、生き生きプロジェクトコーディネーターに関矢志織さん（37歳）を11月1日付けで配置。委嘱期間は最長で3年を予定している。

町長からの行政報告

①10月の暴風雨・台風による被害状況

10月2日発生の暴風雨による被害は町有施設、その他の施設合わせて1億4568万4857円、同7日発生の台風23号による被害は町有、その他の施設合わせて2億6733万7135円と

第2回臨時会

11/13

公平委員の選任

任期満了による公平委員の選任に同意しました。小山内國男さん（再任）（陣屋）※任期は平成31年12月10日まで。

暴風被害に伴う補正予算

10月に発生した暴風被害による災害復旧費にかかる一般会計の予算を補正しました。

専決処分の承認

①10月4日に開催の「黄金道路サンタランドマラソン大会」の運営費用増加に伴う平成26年度一般会計補正予算②10月2日発生の暴風被害による町有施設の災害復旧費用にかかる平成26年度一般会計補正予算

平成27年度 補正予算の内訳

一般会計 ⑥	103億8393万円	※増減なし
国保病院事業会計 ② 収益的支出	8億8657万円	※増減なし

※会計名の後の丸数字は補正回数

(1万円未満切り捨て)

次のページは「常任委員会」

考えた!



の現状

行政視察調査

総務常任委員会

委員長 山谷照夫 副委員長 北藤利通

調査地 ニセコ町・喜茂別町

調査日 平成27年10月19日～20日

高校存続へ 町の支援策は

ニセコ町の取り組みに学ぶ

ニセコ町の支援策（抜粋）

部活動経費等の補助	活動経費、全道大会等出場経費
資格取得費補助	受検料の2分の1（可否問わず）
通学費補助	最寄りのＪＲ駅、バス停からの3か月定期券の半額
見学旅行費補助	2年生で実施するマレーシア見学旅行費の一部（一人当たり8万1000円）
寄宿舎の設置	個人負担 月額3万1000円（部屋代、食事代）

町から高校への支援策は通学費、部活動、資格取得費用などへの補助、教科書の支給などで支援している。

ニセコ町立ニセコ高校は昭和23年に開校。現在は昼間定時制で、「農業」「観光」の知識・技術を身に付けた地域に貢献する産業人の育成を目的とした「緑地観光科」を設置し、環境を生かした特色ある学校づくりを進めている。

地域に求められる人材を育成

地域に定着した要因は

「地域おこし協力隊」

喜茂別町の取り組みに学ぶ

問 高校の今後の姿についてどう考えているか。

答 「農業」と「観光」という地元の視点を忘れず、地域に求められる人材を輩出していくことを大きな目標にしている。

喜茂別町は人口減による町内の集落機能低下対策のため、「地域おこし協力隊」を導入した。平成22年度からの第1期では、2年間の活動終了後、喜茂別町で起業・就業して定住する意欲のある方を対象に募集したところ、85人の応募があり10名の隊員を決定。隊員の意思・可能性を引き出すサポートをしっかりと行ってきたことにより、任期終了後8人が定住する結果となった。

8割が残り、起業・就業

続く第2期（福祉の有資格者を募集）でも3人中2人が定住し、合計13名の隊員のうち、10名が起業・就業して地域に定着する結果となっている。元隊員で議会議員に当選する者も出るなど、町の関係機関に積極的に関わり、まちの活性化に大きく貢献している。



問 多くの隊員が地域に残ってくれた要因は。

答 地域住民に「この人に残ってほしい。」と思ってもらったことが大きい。隊員に多くの人に関わってもらう体制が良かったと考えている。

問 本人の希望どおりに起業・就業できたのか。

答 任期終了後の隊員は起業したり、会社等に就職したが、全員が当初の希望どおりにはなかった。地域に根付いた職種であれば、大変だが継続してやっていくのではないかと考えている。

産業常任委員会

委員長 田中 巧 副委員長 浜頭 勝

調査地 小樽市・余市町

調査日 平成27年10月27日～28日

製氷冷凍施設等の 現状を視察

余市郡漁業協同組合

冷凍冷蔵施設等の概要

竣 工	平成21年
製氷貯水施設	製氷 50トン 貯水 400トン
冷凍冷蔵庫	冷凍日産 25.2トン (6.3トン×4基) 収容冷蔵 1400トン
冷凍食品加工工場	900キロリットル 1基 470キロリットル 1基 200キロリットル 1基

製氷・冷凍施設、加工施設の視察を行い、説明を受けた。
製氷施設は自動製氷システムで5トン減った。自動的補充される。加工施設では主に30グラム、100グラムの数の子パックを製品化している。余市町はニシンが栄えた町であり、ニシンが取れなくなっても加工技術は残っている。外国人やアルバイトも含め約50人を雇用しており、取引先



は90%が生協とのことであつた。



見た！
聞いた！

先進地

常任委員会

小樽市漁業協同組合

製氷冷凍施設等の概要

竣 工	平成23年2月
構造・規模	鉄骨造2階建 延べ面積1627.68㎡
能力等	製氷 角氷15.12トン/日 貯氷 400トン -15℃ 冷蔵 公称800トン -30℃(実収400トン) 凍結 2トン/回 海水ろ過殺菌装置 5トン/時 (砂ろ過 紫外線殺菌装置)

付加価値施設の概要

竣 工	平成23年2月
構造・規模	鉄骨造平屋建 延べ面積247.25㎡
設 備	蓄養設備 1.5トン水槽 3基

製氷冷凍工場の視察を行い、説明を受けた。
製氷室では、徐々に凍らせることで透明できれいな氷を作り、リフトで貯氷室に運んで碎氷してタンクに貯蔵するが、船積装置は落下方式ではなく、衛生面に考慮したエアーで押し出す方式にしているとのことであつた。外には24時間対応の水の自動販売機も設置されている。



次のページは
「議会日誌・ざかいトピックス」

議会活動日誌

平成27年12月～平成28年2月

【12月】

- 1日 ホテルオークラ広尾フェアオープニング
セレモニー（札幌市）
- 6日 独居高齢者「ふれあいお食事会」
- 7日 第6回議会運営委員会
- 10日 第4回広尾町議会定例会（～14日）
- 20日 池本柳次北海道議会議員 道政報告会
- 25日 十勝町村議会議長会情報・意見交換会（帯広市）
- 26日 広尾町消防団歳末特別警戒

【1月】

- 3日 はたちのつどい
- 4日 広尾町消防団「新年出初式」
- 5日 広尾漁業協同組合初競り
- 6日 新年交礼会（町主催）
- 7日 十勝毎日新聞社年賀会（帯広市）
- 11日 船霊祭
- 17日 アイスストッカーひろお大会
池本柳次北海道議会議員 新年交礼会（音更町）
- 21日 交通安全署名簿奉納及び交通安全祈願祭
- 26日 市町村行政懇談会・新年交礼会（帯広市）
- 29日 広尾町商工会永年勤続優良従業員表彰式典

【2月】

- 1日 高校生議会にかかる生徒との交流事業
- 3日 高校生議会
- 6日 長崎県西海市小学生親善交流団来町に伴う歓迎式
広尾保育所閉所式
- 9日 第1回広尾町議会臨時会
- 12日 第1回議会広報特別委員会
- 13日 丸山保育所閉所式

- 14日 大谷とおる北海道議会議員 十勝連合後援会
新春の集い（帯広市）
- 16日 高規格道路整備にかかる中央要望（～17日・東京都）
- 19日 第1回産業常任委員会
十勝町村議会議長会定例会（帯広市）
- 20日 よこやま信一出版記念フォーラム（帯広市）
- 22日 自衛隊新入隊員広尾町激励会
- 24日 第1回総務常任委員会
- 25日 南十勝複合事務組合議会定例会（大樹町）
広尾町森林組合通常総会
- 26日 十勝圏複合事務組合議会定例会（帯広市）
十勝環境複合事務組合議会定例会（帯広市）
とかち広域消防事務組合議会定例会（帯広市）
- 29日 第1回議会運営委員会

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成28年第1回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ①広尾町国民健康保険病院中期経営計画（平成28年度～平成32年度）について
- ②広尾町人口ビジョン・広尾町総合戦略（原案）について

◇産業常任委員会

- ①広尾浄水場について

◇議会運営委員会

- ①議会の運営に関する事項について
- ②議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③議長の諮問に関する事項について

ぎがいトピックス

12/10 北海道社会貢献賞受賞を報告

旗手恵子議員は町議会議員として10期39年在職し、地方自治の振興発展に寄与した功績が認められ、北海道社会貢献賞（自治功労者）を受賞されました。表彰式は札幌市で11月19日に行われ、12月10日に渡辺議長、村瀬町長へ旗手議員より受賞報告がありました。



2/1 高校生議会へ向け、議員と生徒が交流

2月3日に開催される「高校生議会」に向け、議員と生徒の交流事業を実施しました。生徒たちは質問の内容や当日に向けての心構えなどについて、議員からアドバイスを受けていました。

なお、高校生議会の内容については、5月1日発行予定の「議会だより特別号」でお知らせします。

